

## 第4回 北海道国家戦略特別区域会議

# 北海道 提出資料

令和8年2月25日

北海道



## 提案の背景 (現状・課題)



国家戦略特別区域外国人美容師育成事業実施要領  
(令和3年7月30日 内閣府・法務省・厚生労働省決定)

- 日本は美容技術が高いレベルにあり、現在、国内の美容室では外国人の利用が増加傾向
- 道内においても、日本の美容室で髪を切りたいという海外からの利用客が来訪
- 外国人への対応が必要になる中、入管法上は日本の美容師免許を保有する外国人の就労は認められていないことから、外国人美容師が日本式の高い美容技術や知識を、実務を通じて学べる機会がない



## 実現したい内容

- 東京都のみ特例で認められている外国人美容師育成事業について、「国家戦略特別区域外国人美容師育成事業実施要領」に基づき、事業の実施希望があった旭川・滝川エリアで実施する

### ① 旭川・滝川エリアの美容室(育成機関)が美容師として採用

- ・日本の美容師養成施設を卒業して美容師免許を取得後、外国人美容師の育成機関に指定されている美容室で就労
- ・美容師として就労するため、一定の要件の下、最大5年間の在留が可能



<在留資格に求められる主な要件>

- ・満18歳以上
- ・日本語能力試験N2相当
- ・日本式の美容に関する技術・文化を世界に発信する意思 など

### ② 美容師として就労し、日本式の美容に関する知識と技能を習得

- ・美容室が策定する育成計画に基づき育成
- ・定期的な知識と技能の修得状況の確認による、習熟度に応じた適切な指導の実施
- ・増加する海外からの利用客の需要にも対応



<習得する主な技術や知識>

- ・カット、シャンプー、トリートメント
- ・カラー、パーマ・縮毛矯正
- ・セット・アイロン
- ・着物着付け、メイク など

### ③ 母国に帰国後、日本式の美容に関する技術・文化を世界に発信

- ・最大5年間の就労後、母国へ帰国
- ・帰国後は、学んだ知識と技能を活かして、日本の美容に関する技術や文化を積極的に世界に発信



日本の優れた美容技術が世界に認識

## 効果

- ・ **日本の美容技術のブランド力向上**
- ・ **増加する外国人利用者への対応力強化**



## 提案の背景 (課題)



航空法第132条の92

航空法第132条の92の適用を受け無人航空機を飛行させる場合の運用ガイドライン

航空法第132条の92の特例適用の対象となり得る事例 (国土交通省)

- ヒグマの目撃通報件数が増加傾向であり、人身事故も発生
- 昨年9月から「緊急銃猟制度」が導入され、市町村においてヒグマへの緊急時対応が求められていた
- 一方で、ハンターの減少・高齢化に加え、市町村も人手不足が顕著な状況
- 対策の一つとしてドローンの活用を検討しているが、緊急時の搜索・救助の対象にヒグマが含まれるか曖昧



## 実現した内容

- ヒグマによる人命の危機を回避するためにドローンを飛行させる場合について、規制の特例対象になり得ることが明確化された (下記は、道内において想定している活用例)

### ① 人の日常生活圏におけるクマの探索・追跡、発砲に向けた安全確認

- ・ 「人の日常生活圏」にクマが出没
- ・ 猟友会に出動依頼し、猟銃により駆除が想定される場合に活用 (緊急銃猟も含む)



### ② 事故発生後、日常生活圏外におけるクマの探索・追跡

- ・ 「人の日常生活圏」に出没したクマによる人身事故が発生
- ・ 当該クマが事故現場から日常生活圏の外へ移動
- ・ 通報後、当該クマの探索・追跡に活用



### ③ 箱罠によるクマ捕獲後の、周辺エリアの安全確認

- ・ 市街地周辺で短期間に複数回の目撃情報、農業被害が深刻な場合などに箱罠を設置
- ・ 箱罠に子(母)クマがかかった際に、母(子)クマの探索に活用



## 効果

- ・ 周辺エリアでの安全確保
- ・ 駆除の迅速化及び省人化

## 改正内容

- 国の動きや北海道内のA I実証・実装に向けた取組を踏まえ、GXとA Iの一体的な取組の拡充を対外的に分かりやすく説明するため、「金融・資産運用特区実現パッケージ」に記載された、北海道・札幌市における「GX金融・資産運用特区」のコンセプト名称を改称。

**改 称****北海道・札幌 GX/A I 金融・資産運用特区**

## 改正理由

- 北海道・札幌市では、GXの推進に加え、足もとでは、A Iの計算基盤となる次世代半導体やデータセンターの集積などにも積極的に取り組んでいる。
- 今後、GX/A I関連の各種取組を実行していくうえでは、従前以上に投資が必要となることが予期されるため、北海道・札幌市が、特区を活用しながら金融機能の強化・集積をより推進していく方針であることを、金融機関や事業者等により明確に示し、もって関係者間の連携体制を強化していく必要がある。
- 北海道・札幌市が取組を進めているA I・半導体とGXは、国の成長戦略においても、「危機管理投資」の肝として、経済安全保障やエネルギー安全保障に関する戦略分野として位置付けられている。

**GX/A I産業・金融の一体的展開により、日本の再エネ供給・利活用拠点及びA I利活用の実証フィールドとして、世界中から資金・人材・情報が集積するアジア・世界の「金融センター」を目指す**